

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福岡県
農業委員会名：荏田町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	404	農業就業者数	310	認定農業者	12
自給的農家数	158	女性	156	基本構想水準到達者	0
販売農家数	246	40代以下	10	認定新規就農者	0
主業農家数	16	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	39			集落営農経営	1
副業的農家数	191			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入				集落営農組織	1
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	475	58	58	—	—	533
経営耕地面積	261	14	14	0	0	275
遊休農地面積	5.1	2.4	2.4	0	0	7.5
農地台帳面積	513.4	69.8	69.8	—	—	583.2

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者							0	0
女性							0	0
40代以下							0	0

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	7	7			
認定農業者	—	4			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	5	6

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	553	121.3	22.76%
課 題	小規模の兼業農家が多く、高齢化も進んでいる。農業後継者並びに農業者団体育成を図っていく必要がある。 また、既存農業者のさらなる担い手化を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 124.4ha (うち新規集積面積 3.1ha)
	目標設定の考え方:劇的には増えないが、増加すると思われる。
活動計画	円滑な権利移動が出来るよう、広報誌やホームページ等を活用し、農地利用集積化計画による利用権設定の制度や農地中間管理事業などを広く周知する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規参入者の場合、農機具等の初期投資が必要となり、米価も下落傾向にあるため参入が困難な状況である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	初期投資費用の必要性及び米価の下落など、新規参入が困難な状況であるが、なるべく現経営者より引き継ぎが出来るような斡旋方法を考える。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	540.5ha	7.5ha	1.39%
課 題	農業者の高齢化・後継者不足により、年々増加傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5ha		
		目標設定の考え方:遊休農地への課税強化や、農地中間管理機構等の制度について理解を得るには時間が必要である。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		13人	9月～10月	10月～11月
		調査方法	町内全域を、各農業委員及び農地利用最適化推進委員ごとに区切って調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。農地が遊休化している場合は、当該農地を詳しく調査し、地図等に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	12月～1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	533ha	0ha
課 題	遊休農地から違反転用へ移行する可能性があるため、啓発活動を含む農地パトロール等が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常活動として農地パトロールを実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入